

能代市の財務書類

— 平成30年度 —

令和2年3月

能代市

目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 平成30年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

III. 一般会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

平成30年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

平成30年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成29年度以前のものを計上しています。

⑦ 徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧ 現金預金

歳計現金を計上しています。

⑨ 未収金

平成30年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩ 地方債

平成30年度末残高から令和元年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪ 退職手当引当金

令和元年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

⑫ 翌年度償還予定地方債

令和元年度償還予定額を計上しています。

⑬ 賞与等引当金

令和元年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成30年度負担相当額を計上しています。

⑭ 固定資産等形成分

減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています

⑮ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

平成30年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

平成30年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成30年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

平成30年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

2. 注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し
ています。

○退職手当引当金

令和元年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上
しています。

【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

【偶発債務】

該当する事象はありません。

IV. 全体会計及び連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

(2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 平成30年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	115,716	152,874	1.3	155,991	1.3
(1) 有形固定資産	107,351	142,525	1.3	144,782	1.3
(2) 無形固定資産	65	70	1.1	76	1.2
(3) 投資及び出資金	2,658	2,659	1.0	2,659	1.0
(4) 長期延滞債権	444	1,703	3.8	1,706	3.8
(5) 長期貸付金	456	456	1.0	456	1.0
(6) 基金	4,899	5,722	1.2	6,569	1.3
(7) その他	0	0	—	4	皆増
(8) 徴収不能引当金	△157	△261	1.7	△261	1.7
2 流動資産	6,939	9,340	1.3	9,880	1.4
(1) 現金預金	731	2,556	3.5	2,920	4.0
(2) 未収金	93	613	6.6	613	6.6
(3) 基金	6,133	6,134	1.0	6,311	1.0
(4) その他	16	102	6.4	101	6.3
(5) 徴収不能見込額	△34	△65	1.9	△65	1.9
資産合計	122,655	162,214	1.3	165,871	1.4
1 固定負債	34,839	63,544	1.8	63,890	1.8
(1) 地方債・借入金・未払金	29,848	46,820	1.6	46,827	1.6
(2) 退職手当引当金	4,804	4,804	1.0	5,126	1.1
(3) その他	187	11,920	63.7	11,937	63.8
2 流動負債	3,351	5,245	1.6	5,266	1.6
(1) 翌年度償還予定額	3,147	4,360	1.4	4,376	1.4
(2) 未払金	0	549	皆増	549	皆増
(3) 賞与引当金	204	217	1.1	218	1.1
(4) その他	0	119	皆増	123	皆増
負債合計	38,190	68,789	1.8	69,156	1.8
純資産合計	84,465	93,425	1.1	96,715	1.1
負債及び純資産合計	122,655	162,214	1.3	165,871	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	3,229	3,338	1.0	4,593	1.4
2 賞与引当金繰入額	204	212	1.0	213	1.0
3 退職手当引当金繰入額	0	0	-	4	皆増
4 物件費	3,791	4,144	1.1	5,009	1.3
5 維持補修費	509	566	1.1	721	1.4
6 減価償却費	4,394	5,695	1.3	5,927	1.3
7 支払利息	201	485	2.4	485	2.4
8 徴収不能引当金繰入額	20	43	2.2	43	2.2
9 補助金等	5,795	19,014	3.3	24,189	4.2
10 社会保障給付費	4,218	4,259	1.0	4,260	1.0
11 その他費用	2,886	1,230	0.4	1,489	0.5
経常費用 a	25,247	38,986	1.5	46,933	1.9
12 使用料・手数料	405	1,776	4.4	1,874	4.6
13 その他収益	191	466	2.4	590	3.1
経常収益 b	596	2,242	3.8	2,464	4.1
14 臨時損失 c	257	257	1.0	257	1.0
15 臨時利益 d	1,105	1,105	1.0	1,105	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	23,803	35,896	1.5	43,621	1.8

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,716,177	固定負債	34,839,536
有形固定資産	107,350,809	地方債	29,848,810
事業用資産	44,383,137	長期未払金	-
土地	11,208,458	退職手当引当金	4,803,783
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	59,334,427	その他	186,944
建物減価償却累計額	-35,872,435	流動負債	3,350,487
工作物	4,238,458	1年内償還予定地方債	3,146,319
工作物減価償却累計額	-2,758,540	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,168
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	604,963	負債合計	38,190,023
その他減価償却累計額	-411,474	【純資産の部】	
建設仮勘定	654,201	固定資産等形成分	121,850,121
インフラ資産	62,480,338	余剰分(不足分)	-37,385,126
土地	8,101,798		
建物	348,253		
建物減価償却累計額	-235,862		
工作物	134,691,145		
工作物減価償却累計額	-80,625,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	200,560		
物品	2,682,272		
物品減価償却累計額	-2,194,939		
無形固定資産	65,052		
ソフトウェア	65,052		
その他	0		
投資その他の資産	8,300,317		
投資及び出資金	2,668,751		
有価証券	3,655		
出資金	2,294,638		
その他	370,458		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	444,744		
長期貸付金	456,114		
基金	4,898,218		
減債基金	2,235,597		
その他	2,662,621		
その他	-		
徴収不能引当金	-157,510		
流動資産	6,938,841		
現金預金	730,079		
未収金	93,662		
短期貸付金	-		
基金	6,133,944		
財政調整基金	5,988,156		
減債基金	145,788		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-34,928		
資産合計	122,655,018	純資産合計	84,464,995
		負債及び純資産合計	122,655,018

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,246,500
業務費用	12,762,604
人件費	3,703,434
職員給与費	3,229,443
賞与等引当金繰入額	204,168
退職手当引当金繰入額	-
その他	269,822
物件費等	8,716,039
物件費	3,791,480
維持補修費	508,999
減価償却費	4,394,222
その他	21,338
その他の業務費用	343,132
支払利息	200,720
徴収不能引当金繰入額	20,320
その他	122,092
移転費用	12,483,896
補助金等	5,795,398
社会保障給付	4,217,639
他会計への繰出金	2,442,393
その他	28,466
経常収益	595,668
使用料及び手数料	404,715
その他	190,953
純経常行政コスト	24,650,833
臨時損失	256,719
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256,719
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,104,814
資産売却益	1,104,814
その他	-
純行政コスト	23,802,737

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	87,517,974	124,672,328	-37,154,354	
純行政コスト(△)	-23,802,737		-23,802,737	
財源	21,947,975		21,947,975	
税収等	16,344,029		16,344,029	
国県等補助金	5,603,946		5,603,946	
本年度差額	-1,854,762		-1,854,762	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,120,356	6,120,356	
有形固定資産等の増加		2,768,410	-2,768,410	
有形固定資産等の減少		-9,008,585	9,008,585	
貸付金・基金等の増加		480,745	-480,745	
貸付金・基金等の減少		-360,927	360,927	
資産評価差額	691	691		
無償所管換等	33,282	33,282		
その他	-	4,496,366	-4,496,366	
本年度純資産変動額	-1,820,789	-1,590,017	-230,772	
本年度末純資産残高	84,464,995	121,850,121	-37,385,126	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,445,911
業務費用支出	8,234,916
人件費支出	3,593,038
物件費等支出	4,321,816
支払利息支出	200,720
その他の支出	119,342
移転費用支出	12,210,995
補助金等支出	5,522,497
社会保障給付支出	4,217,639
他会計への繰出支出	2,442,393
その他の支出	28,466
業務収入	22,004,447
税金等収入	16,450,231
国県等補助金収入	4,960,632
使用料及び手数料収入	402,632
その他の収入	190,953
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	26,517
業務活動収支	1,585,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,910,003
公共施設等整備費支出	2,294,991
基金積立金支出	1,053,538
投資及び出資金支出	143,553
貸付金支出	417,920
その他の支出	-
投資活動収入	2,491,873
国県等補助金収入	616,797
基金取崩収入	271,951
貸付金元金回収収入	435,081
資産売却収入	1,168,044
その他の収入	-
投資活動収支	-1,418,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,994,848
地方債償還支出	2,994,848
その他の支出	-
財務活動収入	2,776,700
地方債発行収入	2,776,700
その他の収入	-
財務活動収支	-218,148
本年度資金収支額	-51,226
前年度末資金残高	781,304
本年度末資金残高	730,079
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	730,079

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,874,379	固定負債	63,543,682
有形固定資産	142,524,954	地方債等	46,819,677
事業用資産	45,043,526	長期未払金	-
土地	11,216,018	退職手当引当金	4,803,783
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	11,920,223
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,245,222
建物	59,397,243	1年内償還予定地方債等	4,360,117
建物減価償却累計額	-35,908,045	未払金	549,481
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,752,209	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,981,669	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	216,686
船舶	-	預り金	52,089
船舶減価償却累計額	-	その他	66,848
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,788,904
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	159,008,323
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,583,505
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,323,828		
その他減価償却累計額	-1,795,339		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	654,201		
インフラ資産	96,943,077		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,641,320		
建物減価償却累計額	-720,609		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,056,119		
工作物減価償却累計額	-90,648,713		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,358,751		
その他減価償却累計額	-3,178,426		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	658,669		
物品	2,839,600		
物品減価償却累計額	-2,301,248		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	70,283		
ソフトウェア	65,052		
その他	5,232		
投資その他の資産	10,279,142		
投資及び出資金	2,668,751		
有価証券	3,655		
出資金	2,294,638		
その他	370,458		
長期延滞債権	1,702,867		
長期貸付金	456,114		
基金	5,722,563		
減債基金	2,235,597		
その他	3,486,966		
その他	-		
徴収不能引当金	-261,153		
流動資産	9,339,342		
現金預金	2,556,434		
未収金	612,801		
短期貸付金	-		
基金	6,133,944		
財政調整基金	5,988,156		
減債基金	145,788		
棚卸資産	6,687		
その他	95,049		
徴収不能引当金	-65,573		
繰延資産	-	純資産合計	93,424,817
資産合計	162,213,721	負債及び純資産合計	162,213,721

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,986,707
業務費用	15,684,012
人件費	3,847,175
職員給与費	3,337,676
賞与等引当金繰入額	212,398
退職手当引当金繰入額	-
その他	297,102
物件費等	10,467,879
物件費	4,143,675
維持補修費	565,914
減価償却費	5,695,431
その他	62,860
その他の業務費用	1,368,957
支払利息	485,027
徴収不能引当金繰入額	42,531
その他	841,399
移転費用	23,302,695
補助金等	19,014,001
社会保障給付	4,258,942
その他	29,750
経常収益	2,242,297
使用料及び手数料	1,775,835
その他	466,463
純経常行政コスト	36,744,410
臨時損失	256,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256,719
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	1,104,857
資産売却益	1,104,814
その他	43
純行政コスト	35,896,466

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,479,105	160,798,922	-65,776,776	456,959
純行政コスト(△)	-35,896,466		-35,896,466	-
財源	34,890,301		34,890,301	-
税収等	21,398,375		21,398,375	-
国県等補助金	13,491,926		13,491,926	-
本年度差額	-1,006,165		-1,006,165	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,449,472	5,449,472	
有形固定資産等の増加		4,431,019	-4,431,019	
有形固定資産等の減少		-10,253,955	10,253,955	
貸付金・基金等の増加		734,640	-734,640	
貸付金・基金等の減少		-361,176	361,176	
資産評価差額	691	691		
無償所管換等	34,228	34,228		
他団体出資等分の増加			-149,191	149,191
他団体出資等分の減少			2,460,649	-2,460,649
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	149,191	4,856,186	-4,706,995	
本年度純資産変動額	-822,055	-558,367	2,047,770	-2,311,458
本年度末純資産残高	93,424,817	159,008,323	-65,583,505	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,894,592
業務費用支出	9,864,712
人件費支出	3,732,998
物件費等支出	5,037,227
支払利息支出	487,191
その他の支出	607,297
移転費用支出	23,029,881
補助金等支出	18,741,177
社会保障給付支出	4,258,942
その他の支出	29,759
業務収入	35,569,046
税収等収入	21,209,943
国県等補助金収入	12,504,787
使用料及び手数料収入	1,683,834
その他の収入	170,482
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	190
臨時収入	26,560
業務活動収支	2,700,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,896,370
公共施設等整備費支出	4,027,465
基金積立金支出	1,307,433
投資及び出資金支出	143,553
貸付金支出	417,920
その他の支出	-
投資活動収入	3,286,697
国県等補助金収入	1,205,145
基金取崩収入	272,200
貸付金元金回収収入	435,081
資産売却収入	1,168,044
その他の収入	206,227
投資活動収支	-2,609,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,448,865
地方債等償還支出	4,448,865
その他の支出	-
財務活動収入	4,263,008
地方債等発行収入	4,165,200
その他の収入	97,808
財務活動収支	-185,857
本年度資金収支額	-94,707
前年度末資金残高	2,651,142
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,556,434
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,556,434

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,991,133	固定負債	63,890,643
有形固定資産	144,782,033	地方債等	46,827,390
事業用資産	46,963,280	長期未払金	-
土地	11,431,462	退職手当引当金	5,125,903
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	11,937,350
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,265,461
建物	66,226,205	1年内償還予定地方債等	4,375,709
建物減価償却累計額	-41,162,293	未払金	549,481
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,879,679	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,989,402	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	217,580
船舶	-	預り金	52,121
船舶減価償却累計額	-	その他	70,569
船舶減損損失累計額	-	負債合計	69,156,103
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	162,301,944
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,587,190
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,018,845		
その他減価償却累計額	-2,480,497		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	654,201		
インフラ資産	96,943,077		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,641,320		
建物減価償却累計額	-720,609		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,056,119		
工作物減価償却累計額	-90,648,713		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,358,751		
その他減価償却累計額	-3,178,426		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	658,669		
物品	3,488,052		
物品減価償却累計額	-2,612,375		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	76,274		
ソフトウェア	71,042		
その他	5,232		
投資その他の資産	11,132,826		
投資及び出資金	2,658,765		
有価証券	3,669		
出資金	2,284,638		
その他	370,458		
長期延滞債権	1,706,293		
長期貸付金	456,114		
基金	6,568,904		
減債基金	2,235,597		
その他	4,333,307		
その他	3,911		
徴収不能引当金	-261,160		
流動資産	9,879,724		
現金預金	2,919,929		
未収金	612,821		
短期貸付金	-		
基金	6,310,811		
財政調整基金	6,165,023		
減債基金	145,788		
棚卸資産	6,687		
その他	95,049		
徴収不能引当金	-65,573		
繰延資産	-	純資産合計	96,714,754
資産合計	165,870,857	負債及び純資産合計	165,870,857

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	46,932,662
業務費用	18,451,454
人件費	5,124,699
職員給与費	4,593,374
賞与等引当金繰入額	213,291
退職手当引当金繰入額	3,887
その他	314,147
物件費等	11,721,757
物件費	5,008,791
維持補修費	720,898
減価償却費	5,927,421
その他	64,646
その他の業務費用	1,604,998
支払利息	485,404
徴収不能引当金繰入額	42,538
その他	1,077,057
移転費用	28,481,208
補助金等	24,189,427
社会保障給付	4,259,548
その他	32,231
経常収益	2,463,951
使用料及び手数料	1,874,265
その他	589,686
純経常行政コスト	44,468,711
臨時損失	256,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256,719
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	1,104,857
資産売却益	1,104,814
その他	43
純行政コスト	43,620,768

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,845,112	164,510,114	-66,121,961	456,959
純行政コスト(△)	-43,620,768		-43,620,768	-
財源	42,551,626		42,551,626	-
税収等	25,454,497		25,454,497	-
国県等補助金	17,097,129		17,097,129	-
本年度差額	-1,069,142		-1,069,142	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,165,427	5,165,427	
有形固定資産等の増加		4,961,036	-4,961,036	
有形固定資産等の減少		-10,489,202	10,489,202	
貸付金・基金等の増加		797,013	-797,013	
貸付金・基金等の減少		-434,275	434,275	
資産評価差額	691	691		
無償所管換等	34,257	34,257		
他団体出資等分の増加			-149,191	149,191
他団体出資等分の減少			2,460,649	-2,460,649
比例連結割合変更に伴う差額	-63	-45,594	45,531	-
その他	136,132	4,200,137	-4,064,005	
本年度純資産変動額	-898,125	-975,937	2,389,270	-2,311,458
本年度末純資産残高	96,714,754	162,301,944	-65,587,190	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,605,268
業務費用支出	12,396,823
人件費支出	5,007,352
物件費等支出	6,059,306
支払利息支出	487,433
その他の支出	842,732
移転費用支出	28,208,445
補助金等支出	23,916,604
社会保障給付支出	4,259,548
その他の支出	32,292
業務収入	43,418,958
税収等収入	25,266,063
国県等補助金収入	16,076,936
使用料及び手数料収入	1,782,265
その他の収入	293,694
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	190
臨時収入	26,560
業務活動収支	2,840,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,179,195
公共施設等整備費支出	4,215,697
基金積立金支出	1,402,026
投資及び出資金支出	143,553
貸付金支出	417,920
その他の支出	-
投資活動収入	3,396,334
国県等補助金収入	1,238,199
基金取崩収入	348,782
貸付金元金回収収入	435,081
資産売却収入	1,168,044
その他の収入	206,227
投資活動収支	-2,782,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,466,870
地方債等償還支出	4,466,455
その他の支出	415
財務活動収入	4,263,008
地方債等発行収入	4,165,200
その他の収入	97,808
財務活動収支	-203,862
本年度資金収支額	-146,663
前年度末資金残高	3,065,217
比例連結割合変更に伴う差額	-533
本年度末資金残高	2,918,020
前年度末歳計外現金残高	805
本年度歳計外現金増減額	1,104
本年度末歳計外現金残高	1,909
本年度末現金預金残高	2,919,929